

相続税の申告書 第8の6表の付表1



個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける特定事業用資産の明細書

この明細書は、相続又は遺贈により取得をした個人の事業用資産について「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」の適用を受ける特定事業用資産の明細を記入します。 租税特別措置法第70条の6の9の規定により相続又は遺贈により取得したものとみなされた特例受贈事業用資産についてこの特例の適用を受ける場合には、この明細書によらず第8の6表の付表2又は第8の6表の付表2の2を使用してください。					被相続人		
					特例事業相続人等		
1 特定事業用資産に係る事業							
① 屋号			⑥ 個人事業承継計画の提出及び確認の状況	提出年月日	年 月 日		
② 業種名				確認年月日	年 月 日		
③ 特例事業相続人等の開業届出書提出年月日		年 月 日		確認番号			
④ 特例事業相続人等の青色申告の承認申請書の提出年月日		年 月 日	⑦ 円滑化法の認定の状況	認定年月日	年 月 日		
⑤ 相続開始の時ににおける常時使用従業員数(人)				認定番号			
2 特定事業用資産の明細							
この欄は、被相続人等の事業の用に供されていた資産（相続開始日の前年分の事業所得に係る青色申告書（租税特別措置法第25条の2第3項の規定の適用に係るものに限ります。）の貸借対照表に計上されているものに限ります。）について記載してください。この明細に記入しきれない場合は、適宜の用紙に記載し添付してください。							
⑴ 宅地等							
① 所在場所		② 面積(m ²)	③ 価額(円)	④ ②のうち、特例の適用を受ける面積(m ²)	⑤ ④に係る価額(円)		
⑥ 特例の適用を受ける宅地等の価額の合計額(円)					イ		
⑵ 建物							
① 所在場所		② 面積(m ²)	③ 価額(円)	④ ②のうち、特例の適用を受ける面積(m ²)	⑤ ④に係る価額(円)		
⑥ 特例の適用を受ける建物の価額の合計額(円)					ロ		
⑶ 減価償却資産							
① 名称	② 所在場所		③ 面積(m ²)		④ 価額(円)		
⑤ 特例の適用を受ける減価償却資産の価額の合計額(円)					ハ		
3 事業を行っていた者に関する事項							
この欄は、被相続人が2の特定事業用資産に係る事業を行っていた者と生計を一にする親族である場合に、その事業を行っていた者からの特例事業相続人等の当該事業に係る資産の取得に関する事項等について記入します。							
① 事業を行っていた者の氏名		② ①の者からの取得の原因 (該当するものを○で囲んでください。)		③ 取得年月日			
		贈与 ・ 相続等		年 月 日			
4 最初の申告書の提出に関する事項							
この欄は、特例事業相続人等が贈与又は相続等により取得した2の特定事業用資産に係る事業の用に供されていた他の資産について「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除（租税特別措置法第70条の6の8）」又は「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除（同法第70条の6の10）」の規定の適用を受け又は受けようとしている場合において、これらの規定の適用に係る最初の贈与税又は相続税の申告書の提出期限がこの申告書の提出期限前に到来するときに、その最初の申告書に係る事項を記載します。							
① 贈与者又は被相続人の氏名		② ①の者からの取得の原因 (該当するものを○で囲んでください。)		③ 取得年月日		④ 最初の申告書に係る税務署名	
		贈与 ・ 相続等		年 月 日		署	
5 特例事業用資産の価額(円) (イ+ロ+ハ)						A	
(注) A欄の金額を第8の6表の「1 事業用資産納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に転記します。 なお、第8の6表の付表1のほか、第8の6表の付表2又は第8の6表の付表2の2の作成がある場合には、各付表のA欄の合計額を第8の6表の「1 事業用資産納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します。							